

2023年
海外トピックス
中国

中国駐在員報告

駐在員：浅原 敏治

社会・時事

新型コロナウイルス防疫措置の緩和で感染者が増える中国・上海

12月中旬から中国全土で新型コロナウイルス感染者が急増している。静岡県事務所がある上海でも感染者が増えるにつれ通勤時の人出が通常の半分程度となり、市中では多くの方が感染しているようだ。市民の多くは、これまでもマスク着用や宅配物の消毒を徹底してきたが、なぜ、感染が急速に拡大したのか。ゼロコロナ政策下で外出を控えていた人が自由に出歩くようになり、飲食店では向かい合わせで話をしながら食事をするなど、環境変化が主たる要因と言えるだろう。

現地で感染した日本人は、どのような生活を送っているのか。知人で40代の日本人男性（イベント会社代表）に話を伺った。12月19日に発熱し、抗原検査で陽性と判明。日本から持参した風邪薬を服用し、約3日で熱が下がり、25日からは、味覚障害が残り、長引けば重症化のリスクもあるため、体力を温存しながら職場復帰したそうである。肌感覚では、周囲の8割が感染しているとの印象で、上海市では今年4月～5月のロックダウン時に政府から支給された解熱剤を服薬して自宅療養する人も多いとのことである。社内でも感染者が多く、スタッフ不足と市内での感染拡大でイベントも開催していないそうである。なお、この方は、27日に陰性、30日に味覚障害が治り、体力も戻ったとのことである。

また、浙江省杭州市で操業する本県企業の総経理によれば、12月16日頃から感染が拡大しており、従業員の半数近くが欠勤する日もあるなど、工場の休日を振り替えて稼働を調整しているとのことであった。

こうした中、12月26日には、上海嘉会国際病院の日本人医師が中国在住の日本人向けにオンラインセミナーを開催した。マスク着用、手洗い、接触感染が感染対策として有効であると改めて呼びかけるとともに、発熱時の早めの服薬が体内のウィルスの増殖を抑える効果があると説明した。自宅療養する市民が多い中、発症から10日過ぎても症状が治まらない場合は、重症化するリスクが高いので通院する必要があることも説明した。

中国では、2023年1月8日から新型コロナウイルス感染症の管理レベルを下げ、入国時の人及び物品への検疫措置を適用しないこととなった。1月10日から日本人への新規ビザ発給が一時停止され、人的往来の回復は今後も各国政府の対応を注視する必要があるものの、中国では海外からの貨物も検疫が緩和されることから、輸入品の流通量が増えるなど経済面での好影響が予想される。

一方で、日本では12月30日から中国本土からの渡航者と7日以内に中国本土へ渡航した人全員について入国時検査を実施し、陽性の場合は待機施設で原則7日間隔離する水際対策措置を始めた。中国便の日本国内の到着空港も成田、羽田、中部国際、関西国際の4空港に制限され、日本国内が中国からの訪日旅行客で賑わう光景が見られる日は、まだ先のようにある。中国での感染ピークは1月から2月ごろと地元メディアは報じており、2020年の春節休暇で中国内外での感染が拡大したことを思うと、春節休暇（1/22～27）で同様の結果とならないことと、感染者の方々が早く回復されることを切に願っている。引き続き中国での新型コロナウイルスの感染状況を注視していく。

中国駐在員報告

駐在員：浅原 敏治

社会・時事

新型コロナウイルス感染症の収束が感じられる中国・上海

中国政府は、1月21～27日の春節（旧正月）の期間中に国内での著しい感染拡大は無く、連休中の発熱外来の受診者数も12月のピーク時から大幅に減ったことから、感染の波が収束に向かっているとの見解を示した。国家鉄道局も、春節期間中に高速鉄道や在来線を利用した人数が対前年比57%増、コロナ禍前の2019年比83%まで回復したと発表するなど、春節期間中の人流は大幅に増えたものの、顕著な感染拡大は起きなかったと見受けられる。

昨年12月に上海市内でコロナウイルスに感染した日本人男性に近況を伺ったところ、1月には体調が回復し、春節期間中は行動制限なく、スポーツや観光をして過ごしたそうである。外灘や豫園などの上海市内の観光地は人通りが多く、制限がなくとも多くの市民がマスクを着用するなど、自主的な感染防止対策が広がっている様子が印象的であった。

今回の春節では、2020年のような大規模な感染拡大を回避した中国。この状況が今後も続き、収束に進むことを期待したい。

経済

静岡県からの中継と浙江省でのリアル体験によるハイブリッドファムツアー開催

1月12、13日の2日間、静岡県・浙江省友好提携40周年記念事業の一環として、浙江省の省都・杭州市でオンラインイベントを開催した。静岡県からの中継を見ながら、浙江省で本県の文化を体験するハイブリッド型のイベントで、訪日旅行のきっかけづくりを提供し、本県と浙江省の交流を広くPRすることを目的に、現地の旅行社、メディア、富裕層に区分し、各10人の少人数制で実施した。

イベントは対象者ごとに趣向を凝らした。旅行社には富士宮市の富士山世界遺産センターから富士登山文化を紹介し、浙江会場では茶道体験を開催した。現地メディアには伊豆市修善寺の高級旅館から温泉旅館の内観・料理を紹介、浙江会場では民謡「ちゃっきり節」や着物の着付け体験を開催した。③富裕層には御殿場市内の高級レストランから本県産食材を使った料理を紹介し、浙江会場ではわさび料理と本県産日本酒を楽しんだ。各回とも好評で、参加者は早速SNSでイベントの様子を発信する姿が見られた。

このイベント開催に合わせて、50万人以上のフォロワーを持つ在日中国人インフルエンサーによる「富士山と静岡県の文化」「温泉・宿・アウトドア」「静岡県の食」を紹介した動画も作成し、本イベントでの活用後に上海事務所の公式SNSでも発信を始めた。今後本格化する中国の訪日旅行需要を取り込むため、当事務所ではインバウンド誘客に取り組んでいく。

※動画はこちらの当事務所SNSサイトからご覧いただけます。→
「微信（Wechat）」のインストールが必要です。



中国駐在員報告

駐在員：浅原 敏治

経済

ものづくり愛好家の交流が広がる「静岡県杯ミニ四駆大会 in 上海」

2月4～5日、中国駐在員事務所は、榊タミヤと連携して「ららぽーと上海金橋店」で「静岡県杯ミニ四駆大会 in 上海」を開催した。

2021年1月に在上海日本国総領事館で開催して以来、2年ぶり2回目の開催となる今回は、気軽に立ち寄りやすい会場づくりを意識し、B-MAXレース（改造をしない初心者向けのカテゴリ）の新設や、親子ミニ四駆体験コーナーを設け、更に日本のプラモデル製造出荷額の8割を占める本県を紹介し、2日間で約2,700人の来場者で賑わった。

当日の運営は、上海市民で構成されるミニ四駆クラブのメンバーにも協力いただいた。きっかけは前回大会で、日本人駐在員のスタッフと同クラブのメンバーが知り合い、ミニ四駆の改造やイベントの情報交換で交流を深めたこと。同クラブの代表で、前回の優勝者でもある趙楼（ちょう・ろう）さんも、「ミニ四駆」を通じた日中交流を心から楽しむ一人だ。現地では、愛好家による交流の輪が、徐々に広がりを見せている。

2023年、静岡県は東アジア文化都市に選定され、日本文化の顔としての活動をスタートしたが、ミニ四駆を通じて広がる交流も、日中両国を繋ぐ底堅いコンテンツへと育っており、当事務所では期待を寄せている。

1月29日、在日本中国大使館は、停止していた中国渡航のための日本人向けビザの発給を再開した。ノービザで自由に日中間を往来できる日も近づいており、今後は、ミニ四駆の聖地に海外の愛好家を招へいし、静岡県のファンを増やすツアーも考えらえる。プラモデルやオートバイなど「ものづくり」に楽しさを見出した先人が優秀な技術者となり、多くの優良企業が誕生した本県の魅力は、彼らにも深く浸透するに違いない。

社会・時事

「JAPAN FESTIVAL 雲南」で静岡県を紹介

2月11～12日、中国南部の雲南省昆明市で、日本の文化・芸術を紹介する「JAPAN FESTIVAL 雲南」が開催され、日系企業や、本県を含む自治体など42社・団体が出展した。

会場では、中国版インフルエンサーであるKOL (Key Opinion Leader)によるライブ配信も行われ、本県ブースでの配信時には約37万人が視聴した。雲南省で本県の知名度は決して高くないが、同省はプーアル茶の産地で、茶に関係する事業者が多いため「静岡茶は聞いたことがある」との声が多いのが印象的であった。

中国でお茶と言えば、本県の友好提携先である浙江省の「龍井茶」も有名で、両県省は茶文化の交流を行っているが、こうしたスキームは、他の茶産地にも応用可能であろう。当事務所では、アフターコロナの訪れとともに各地で再開される対面式イベントに出展し、本県の魅力を伝えていく。

中国駐在員報告

駐在員：浅原 敏治

経済

浙江省で缶詰や鯉節など静岡県産食品をPR

静岡県と浙江省の友好提携40周年を記念して、3月10日～12日、中国駐在員事務所は、省都の杭州市にある商業施設「杭州大厦」で静岡県産の食品などを紹介し、販売するイベントを開催した。中国への輸出を進める6事業者が出展し、缶詰、鯉節、静岡県の地酒、チューブ入りわさび、富士山型の消しゴムなどの文具、人気アニメ「ちびまる子ちゃん」のイラスト入りの幼児用食器など12品目の商品展示・販売を行った。このほか、ピアノやミニ四駆に触れたり、静岡県の観光パンフレットを配布するコーナーも設けられ、会場は、延べ6,000人の来場者で賑わった。

特に缶詰の販売は好評で、来場者から「缶詰は、防腐剤が使用されていないことを知った。試食したら美味しかった」との意見があった。安全で手軽に食べられること、非常食にもなることを紹介すれば、更なる消費拡大、販路拡大につながると思われる。中国ではコロナ禍で外出自粛が続いていた反動から、屋外で少人数で楽しめるキャンプなどのアウトドアの人氣が高まってきており、携帯に便利で手軽に食べられる缶詰は消費拡大が期待できる。例えば、ツナ缶を使ったサンドウィッチや煮物といった料理体験イベントの開催など、取組のアイデアはいろいろ浮かんでくる。

来場者からは、富士山や温泉が楽しめる静岡県に旅行に行きたいという声も多く聞かれ、40周年の節目に浙江省で本県の食品や観光資源を紹介する有意義なイベントとなった。

社会・時事

1～2月の中国でのイベント数が前年の2.1倍に増加

中国商務省によると、今年1～2月に国内の展示場で開かれたイベント数は計184回、前年の2.1倍に拡大した。特に2月は単月で4.3倍の134回と急速に増えており、新型コロナウイルス感染拡大前の2019年同期の8割の水準に戻った。

商務省の報道官は「市場を開拓しようと、中国の展示会への参加を希望する海外企業は多い。中国企業も展示会を通じて受注や貿易の拡大を期待している」と述べ、今年の国内の展示イベントの件数は前年から大幅に伸びるとの見方を示した。

観光PRイベントも徐々に再開されている。四川省成都市では、3月25日～26日に日本の観光展が開催され、17,000人が来場した。当事務所もブース出展し、ちびまる子ちゃん音頭とちゃっきり節をステージで披露するなど、本県への誘客に取り組んだ。

なお、四川省成都市は、本県と共に2023年の東アジア文化都市に選出され、文化発信事業を展開している。同じく中国で選出された広東省梅州市など各地でのイベント出展を通じて、本県の知名度を高めていく。

中国駐在員報告

駐在員：石川 祐介

経済

上海モーターショーに見る中国車の販売戦略

4月18日、上海市で第20回目となる上海モーターショーが開幕した。22～27日には一般公開が行われ、1,000社を超える自動車関連企業が出展した。

「世界で最も先進技術の受容性が高い」と評される中国市場だが、その一例が新エネルギー車の普及である。電気自動車（EV車）、ハイブリッド車、燃料電池車、水素自動車など技術開発が進む新エネルギー車の中でも、中国ではEV車の普及が顕著で、新車販売の5台に1台を占めている。現地では、EV車のみで日本の年間の新車販売台数を超える536万台（2022年）が販売され、上海モーターショーでは、こうした勢いが顕著に感じられた。

中国で電気自動車最大手の比亞迪（BYD）は、スポーツタイプとSUVタイプの超高級EV車を各109万8千元（約2,150万円）で発表した。一方で、低価格EV車の販売を7万9千元（約155万円）でスタートし、発表後24時間で1万台を超える受注予約を達成した。日系メーカーが水素自動車の低価格化や合成燃料の実用化など次の一手を模索するのに対して、EVバッテリー生産の環境が整う中国メーカーは、リチウムイオン電池の低価格化を背景に、当面は価格競争力の高まるEV車の販売に注力していくとみられる。

また、もう一例は、自動運転などソフトウェア技術の導入である。中国の配車サービス最大手の滴滴出行（ディディ）は、完全自動運転で運転席のないコンセプトカーを出品した。中国では、既に無人運転タクシーによるサービス提供が始まっており、こうしたコンセプトカーであっても数年で実用化されるだろうとの現実味を感じさせる。バイドゥやファーウェイなどIT大手も自社技術を使った車両を発表し、官民一体で先端技術の実装が進む市場で開催されたイベントは、多くの来場者で賑わった。

社会・時事

広東省・梅州市で開催された「東アジア文化都市」の開幕式

4月13日、「東アジア文化都市」に選定された日中韓3か国4都市（中国：梅州市・成都市、韓国：全州市、日本：静岡県）のトップバッターとして、広東省梅州市が開幕式を開催した。

客家（はっか）文化で知られる梅州市は、中国サッカーの故郷として知られるほか、ウーロン茶の産地でもある。現地では、「静岡県」の知名度は決して高くなかったものの、各地で茶によるもてなしを受けたことから、現地メディアの取材に対して「静岡茶」のPRを行った。開幕式では、在広州日本総領事館総領事、静岡県知事によるビデオ挨拶の他、SPAC（静岡県舞台芸術センター）による祝賀パフォーマンス「羽衣」の映像が流された。

ホスト役である梅州市文化旅游局の李副局长によれば、中国における「東アジア文化都市」の選定には、毎年熾烈な誘致競争が繰り広げられているようだ。2023年は梅州市、成都市のほか、武漢市、景德鎮市、鎮江市、洛陽市など10都市以上が競い合い、中国の文化の顔として選ばれ、晴れ舞台を迎えた関係者は誇らしげであった。

今後、各都市では、様々な催しが開催される。東アジアを代表する各都市が文化をテーマに有機的に繋がり、新たな人流の創出が期待される東アジア文化都市。ダイナミックな事業に携わる一員として、現地での支援を続けていく。

中国駐在員報告

駐在員：石川 祐介

経済

5月の大型連休にSNSを賑わせた「特殊兵旅行」

中国の大型連休にあたる労働節（4月29日～5月3日）では、アフターコロナの本格到来を体現するかのよう国内外の観光地の混雑ぶりが、小紅書などの中国の現地SNSで投稿された。この中で、注目を集めた「特殊兵旅行」について紹介したい。

これはいわゆる「弾丸旅行」で、夜行の列車・バス移動で宿泊費を浮かせ、カップラーメンや花巻（中国風蒸しパン）で食費を極限まで切り詰めて「映える観光地」を目指す姿が、特殊部隊の行軍のようだと「#特殊兵旅行」のタグを付けた動画が次々とアップされたことで、話題となった。

振り返れば日本でも、小田実の『なんでも見てやろう』や沢木耕太郎の『深夜特急』など、貧乏旅行のストーリーは若者の冒険心を刺激し、個人旅行ブームを牽引してきた。こうした若者の消費行動が日本では「青春時代の思い出づくり」として概ね好意的に受け止められてきたのに対して、中国現地では「アフターコロナの消費力の弱さを示す」と分析されているのは興味深い。

本格的な再開を待ち望まれる中国からのインバウンド受入に向けて、県内では沿岸部のFIT（海外個人旅行者）をターゲットにするとの声が多いが、個人旅行者には富裕層のほか、こうした弾丸旅行者も含まれていることを意識する必要があるだろう。消費額は小さいものの、SNSを駆使した情報拡散力には目を見張るものがある「特殊兵旅行」の若者たち。県内での受入再開に向けては、客層をイメージしながら商品造成を進めたい。

社会・時事

上海市で本県のサステナブル（持続可能）な文化体験を提供

5月18～23日、上海市の中心部にある商業施設（中信泰富広場・静安区）で、日本のサステナブルな文化体験を提供するイベント「TRAVEL GREEN, LIVE GREEN」が開催された。

中国富裕層の観光ニーズが、これまでの都市部での爆買いやポストカードと同じ景色を見ることから、知的好奇心を満たす文化体験や学習旅行へ移行しつつあるため、中国で日本文化を紹介する出版社（行楽）の呼びかけに呼応した北海道、静岡県、富山県、九州地区、沖縄県が、それぞれ独自のワークショップを開催した。

本県は5月19、20日に、事前に参加登録を済ませた16名の富裕層を対象に、駿河竹千筋細工の制作体験を行った。静岡県の立地や特色を紹介し、竹から2mmの丸ひごが切り出されていく様子を動画で紹介した後、実際に30分かけて小物入れを組み上げた。

参加者からは、「一つ一つのパーツは繊細だが組み上がると頑丈で、このバランスが面白い」、「簡単そうに見えたが思ったよりも難しく、職人の技術力を感じる」など、本県の伝統産業の理解を促すイベント出展となった。

また現地では、主催者が「SAKE bar」を企画し、出展者が特色ある酒の試飲会を行った。本県は「ワイン酵母を使用した日本酒」を提供し、試飲者からは「飲み口はワインの香り、後味は日本酒の風味で面白い」、「すっきりとした味で洋食に合いそう」と大変好評であった。

当事務所では、中国各地で本県文化の紹介に向けた情報発信を継続的に行っていくので、是非、皆様の情報をお寄せいただきたい。

中国駐在員報告

駐在員：石川 祐介

経済

アフターコロナの需要を取り込め！各地で「大型観光展」が再開

コロナ禍で中断されていた中国各地の大型観光展が相次いで再開している。6月16～18日には北京市で「2023北京国際旅游博覧会」、6月30日～7月2日には重慶市で「西部旅游産業博覧会」が開催され、上海事務所は両地で本県のPR活動を行った。

北京市では、対面型の大型観光展が2019年以来4年ぶりに開催されることが大きな話題となり、4万5千人もの来場者で賑わった。初日は旅行会社向けに公開され、「コロナ禍で関係が切れてしまったので、新たに日本のランドオペレーターを探したい」といった声や、「産業観光のニーズが高まっているため、県内で工場見学できる施設を教えて欲しい」といった声が聞かれた。

また、2～3日目は一般向けに公開され、親子連れや中高年の夫婦らが夏休みの訪問先を探そうと、情報収集に訪れた。来場者は、「東京・大阪・北海道・沖縄など日本の主要な観光地への訪問経験があり、次は魅力ある地方都市を訪れたい」と、真剣な表情で見どころやアクセスをスタッフに尋ねていた。

重慶市では、在重慶日本総領事館がモデレーターとなり、静岡県、群馬県、大分県が温泉の魅力伝えるトークショーを開催した。日本への訪問経験のない来場者が大半であったが、富士山やちびまる子ちゃんといった本県コンテンツへの反応は大変良く、中国の中核都市である4直轄市(北京・上海・重慶・天津)の1つで人口3,200万人を抱える重慶市は、十分な可能性のあるマーケットだと感じられた。

JNTO上海によると、中国における日本渡航用のシングルビザ取得件数は増加基調にあり、2～3月は対2019年比で10%未満だったが、5月には40%まで戻ってきているようだ。現在、現地で取得されるビザは夏頃の渡航に向けたものと想定され、今後は日本国内で中国人のFIT(海外個人旅行者)を目にする機会も増えていくだろう。団体旅行の再開は未だ不透明だが、沿岸部を中心とした「感度の高いFIT」は、着実に動き始めている。

社会・時事

四川省・成都市で“東アジア文化都市”の開幕式を開催

四川省・成都市で6月29日に東アジア文化都市の開幕式が開催され、全4都市(中国：梅州市・成都市、韓国：全州市、日本：静岡県)での活動がスタートした。

成都市は古蜀(こしよく)文明の発祥地で、古くから豊かな水や土壌に恵まれた「天府(てんぷ)の国」と呼ばれた。また、麻婆豆腐など四川料理に代表される「美食の都」、「パンダの故郷」としても知られている。

開幕式は、ホストである成都市人民政府の陳志勇副市长による挨拶でスタートした。4都市による開幕宣言に続いて、これまでに中国で東アジア文化都市に選出された13都市も加わり、東アジアの文化発展を進めていく共同宣言に調印し、各国代表都市によるパフォーマンスが披露された。

本県は、静岡県知事によるビデオメッセージの他、SPAC(静岡県舞台芸術センター)による「羽衣」を上映し、多くの参加者・招待者が本県のパフォーマンスを楽しんだ。



成都市と4都市による開幕宣言の様子

中国駐在員報告

駐在員：石川 祐介

経済

日本からの輸入食品に対する検査強化に係る上海市内の状況

中国税関は7月7日、日本からの輸入食品に対する検査強化を発表した。これまでも日本から輸入する食品には、放射性物質検査証明や原産地証明を求めていたが、今回は、福島県を含む10都県※からの食品輸入停止を継続するほか、その他の日本からの輸入食品、特に水産品については必要書類を厳格に確認するとともに、100%検査を実施するとした。

中国とのビジネスを行う商社への聞き取りによれば、これまで1～2日で通関していた水産品の通関に2週間以上を要しており、冷凍品も保管中の温度管理が適切でないなどの理由で鮮度が落ちるケースもあるようだ。こうして日本から水産品の輸出を控える中、中国では、マグロはスペイン産、フグやヒラメは中国の養殖ものなど代替品への置き換えが進んでいるという。

日本政府は、科学的な根拠に基づく安全性、高い透明性をもって国内外に丁寧に説明・発信していくとしており、国際原子力機関（IAEA）も、海洋放出について「国際的な安全基準に合致する」との報告書を公表したが、中国国内ではこの内容が受け入れられておらず、小紅書（RED）など現地SNSでは、食品のほか、化粧品等の体への影響が大きい商品の購入を控えようとの投稿も散見される。

中国現地の日系企業からは、「こうした動きが食品以外にも広がる恐れもあり、最近では工業製品やEMSまで通関手続きが厳しくなったように感じる」との声もあり、上海の日本人コミュニティは、検査強化に係る条件や期間が不透明であることに、不安を感じている。

その一方、中国では夏休みを利用した日本への個人旅行客が増加基調にあり、刺身や日本酒などの食事を楽しむ動画が高評価を得ているほか、上海市内の回転寿司店や大衆レベルの日本料理店はこれまで同様の賑わいを見せており、中国国内での反応には、個人差が生じているようだ。上海事務所では、今後も継続して情報を収集していく。

※福島県、宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、長野県、新潟県

経済

アフターコロナの誘客を目指す日系デパートと「ミニ四駆大会」で連携

中国では、コロナ禍で淘宝（タオバオ）などのオンライン通販の利用が加速し、実店舗はいかに顧客を呼び戻すか試行錯誤が続いている。こうした中、上海事務所は日系デパートの上海高島屋と「ミニ四駆でお客様が集まる空間をつくる」とのコンセプトを共有し、7月22日に「静岡富士山杯ミニ四駆大会」を開催した。

当日は、上海事務所が主催するミニ四駆大会のほか、高島屋テナントのオアシス（漫画喫茶）が子供向けのミニ四駆体験工作室を開催し、多くの家族連れで賑わった。同店は、今回のイベントを契機に常設コースを設置し、「上海ミニ四駆ファンの憩いの場」を目指すという。現在は、週末に入門者向けのイベントを開催するほか、各種メンテナンス用パーツの販売を開始しており、本県で製造される「ミニ四駆」が日系デパートの誘客ツールになるとともに、上海で新たな商流が生まれている。

中国駐在員報告

駐在員：石川 祐介

社会・時事

福島第一原発処理水の海洋放出に対する中国国内の反応

福島第一原発の処理水が海洋放出されて以降、中国では連日、処理水関連の報道が続いている。日本に様々な影響を及ぼしている中国国内の動きについて、現地の状況を報告する。

(現地報道)

8月24日、国営新華社通信は、「日本の核汚染水が、果てしない被害をもたらす」との社説を掲載した。今後、日本が数十年にわたって核汚染水を海洋放出する中、「処理システムの寿命や信頼性に懸念」があり、「トリチウムやその他核種の総量は驚異的」で、「長期的な環境・生物学的な影響が評価できない不確実性こそ最大のリスク」と解説した。

また日本政府は、欧米と手を組んで国際原子力機関（IAEA）の評価を誘導し、反対意見を抑圧する一方、汚染水の排出で直接・間接的に影響を受ける国内の漁業者には数百億円の基金を準備し、こうした被害を受けているのは、太平洋沿岸の近隣諸国や太平洋島嶼国も同じであるとも解説し、これが中国国内における一般的な認識となっている。

(現地生活)

こうした報道を受けて、現地SNSでは、黒い処理水が流れ出る様子や、240日後に中国に処理水が到達するなど出処不明の動画が拡散している。また、「日本に電話することで、汚染拡大を止める」とする複数の投稿が拡散し、これに呼応する動きが、日本への迷惑電話に繋がったと見られる。現地では、日本人学校への投石など一部個人による反日行動は見られたが、デモや大規模なうねりには転じておらず、現地生活への影響は限定的である。

(経済・観光への影響)

中国税関総署は、8月24日に日本産の水産物輸入を全面的に停止した。中国国内では、日本政府の処理水には反対だが、食品の購入については、あまり気にしない・魚は食べるが頻度は減るかもしれないと話す層（主に高中所得者）と、根拠不明の動画に過剰に反応して塩の買いだめに走る層（主に中低所得者）に2極化している印象である。

高所得者向けの日本料理店では、日本直送の高級食材が輸入できず、営業に大きな支障が生じている。中所得者向けのくら寿司など日系チェーン店は、仕入先を切り替えることで賑わいを維持している。他方、中低所得層の受け皿となる地元飲食店で海鮮を避ける傾向が出ていると報道され、現地の漁業関係者に大きな影響が及んでいるとみられる。

上海市、杭州市、成都市の旅行会社へのヒアリング(8月29日～31日)によれば、日本ツアーの半数近くがキャンセルとなり、FIT(海外個人旅行者)よりも低価格の団体旅行、直近よりもキャンセル代不要の先日付のツアーの影響が大きく、各担当者はこの影響が2～3か月は続くと話している。

県上海事務所では、8月26、27日に浙江省寧波市の阪急デパートでJTB主催の観光・物産展に出展した。処理水排出直後で緊張感の高まる時期ではあったが、会場には約8,500人が来場し、2日間で本県の日本酒・梅酒30本(約18万円)が売れるなど賑わいを見せた。

中国現地では、処理水は心配だが日本人全体が悪いわけではない、という論調が増えつつある。人的往来の回復に伴い、相互理解が進むことを期待したい。

中国駐在員報告

駐在員：石川 祐介

社会・時事

杭州アジア競技大会で賑わう浙江省で副知事団がトップセールスを展開

静岡県との友好提携先・浙江省で杭州アジア競技大会（9月23日～10月8日）が開催された。中国では1990年の北京大会、2010年の広州大会に次ぐ開催で、45の国・地域から1万2千人以上の選手が参加し、コロナ対策が長引いた中国において本格的な人的往来の再開を印象づけるイベントとなった。日本からは過去最大の1,100人を超える選手団・関係者が現地へと渡航する中、本県からは出野副知事をトップとする静岡県代表団を派遣し、静岡―上海路線の復便を果たした中国東方航空や浙江省各機関への訪問を通じて、アフターコロナの対面交流を再開させた。

また代表団訪中に合わせ、9月23、24日には、浙江省の人気商業施設である「杭州来福士」にて静岡県のPRイベントを開催した。「浙江省の身近にある静岡県」をコンセプトに、中国で事業を展開する県内企業と連携し、ピアノ、ギター、ゴルフクラブ、バイク、日本酒、ウイスキー、菓子類など、「中国の暮らしを豊かにする Made by 静岡」の製品を紹介し、会場は2,000人余りの来場者で賑わった。また県内観光PRでは、来場者から「東京から県内各地へのアクセス方法」や「静岡―杭州線の復便予定時期」など具体的な問合せが多数寄せられた。

長期化が懸念された処理水への反応は、現地では既に落ち着きを取り戻しており、年末・春節に向けたインバウンド誘客に向けて、手応えを感じるトップセールスとなった。

経済

静岡―上海路線が待望の復便、静岡を訪れた中国人旅行客の感想は？

9月24日、県内関係者にとって待望の静岡―上海間の航空路線が復便した。上海浦東空港から69名の中国人旅行客や県内企業の現地駐在員らを乗せて、富士山静岡空港に降り立った中国東方航空のMU2019便。この初便に搭乗した中国人旅行客の声を紹介したい。

上海市から5人組で観光に訪れた孫方さん（女性・30代）は、6日間の日程で静岡市街、土肥、熱海、御殿場アウトレットを訪れたという。天候にも恵まれ駿河湾フェリーからの富士山はすばらしく、海産物や静岡そだち（牛肉）も大変美味しかったと満足そうな様子であった。一方、同じく上海市から参加した旅行者からは、「日本の地方空港では飛行機の到着に合わせてバスを発車させるケースが多いが、当日は静岡駅に向かうバスが来るまで、空港で1時間以上待った」とアクセスの改善に期待する声が寄せられた。

中国（香港・マカオを除く）は、道路交通に関する国際条約（ジュネーブ条約）に加盟しておらず、中国大陸からの旅行客は日本のレンタカーを利用することができない。また、中国人旅行客は自国で使えない日本の地図・観光アプリのダウンロードを好まず、WeChat（微信）のミニプログラムや、Weibo（微博）など現地で使い慣れたアプリで情報収集する傾向がある。このため、静岡空港を起点として中国FIT（海外個人旅行者）を受け入れるには、ハイヤーなど移動手段の選択肢を増やす、中国で利用されるアプリで情報発信をするなど、現地事情を配慮した対策をとることが望ましい。聞き取りを行った中国人旅行客の本県観光に対する満足度は総じて高く、中国現地でのセールスでも十分な訪問意欲を感じられることから、県内関係者と一体となって中国路線の増便・復便に向けた取組を進めていく。

中国駐在員報告

駐在員：石川 祐介

経済

中国国内の観光地が賑いを見せた中秋節・国慶節の大型連休

今年8月に中国から日本への団体旅行が解禁となり、多くの中国人旅行者が日本を訪問すると期待された中秋節・国慶節（9月29日～10月7日）の連休であったが、福島原発処理水の影響等もあり、日本の各地では、コロナ禍前のような中国人旅行者による賑わいは見られなかった。

中国文化部の報道によれば、連休中は国内旅行の伸びが顕著で、観光客数は8億2,600万人で対前年比71.3%増、対2019年比4.1%増、観光収入は7,534億元を超え、対前年比129.5%増、対2019年比1.5%増となった。海外への渡航者数等は発表されていないが、旅行各社が国内需要の喚起に努めたため、この連休は国内旅行が人気となったようだ。（1元≒20.5円）

省別の観光客数では、河南省（観光地：竜門石窟・少林寺など）がトップで8,481万人であった。次いで、安徽省が7,286万人、江蘇省が7,118万人、広東省6,386万人、四川省5,691万人、遼寧省5,596万人で上位6省が全体の約半分を占めた。

一方、観光収入では、江蘇省（観光地：蘇州水郷・南京明孝陵など）908億元、次いで河南省588億元、広東省572億元、安徽省496億元のほか、浙江省486億元、雲南省455億元が上位に入り、こちらも上位6省が全体の約半分を占めた。

10月25日には、国務院が2024年の連休を発表し、春節を従前の大晦日からの2月9日（金）～15日（木）ではなく、新年からの2月10日（土）～16日（金）とすることが話題となった。春節後の週末を重ねて大型連休とし、期間中の消費拡大を図るねらいがあると報じられている。

日本各地への直行便が復便する中、日本びいきの中国人個人旅行者は日本を訪れているものの、団体旅行者が戻らず全体的な盛り上がりには欠けた中秋節・国慶節の大型連休。春節では、中国人旅行者のマインドが再び海外・日本へと転じるかが注目されている。

社会・時事

「久しぶりの中国出張で何が困った？」県内からの出張者に聞いてみた

9月24日に富士山静岡空港－上海浦東空港線が復便した。県上海事務所では、静岡県内からの出張予定者の問い合わせが増えつつある。数年ぶり、数十年ぶりに中国を訪問した出張者は、劇的な環境変化で戸惑ったとの声も多いため、その声を紹介したい。

出張者が困ったという声が多いのが、現地での支払いだ。中国の生活者は、アリペイ（支付宝）、WeChat ペイ（微信支付）という2大決済アプリを中国の銀行口座と紐づけ、レストランの支払、高速鉄道の予約など、生活のあらゆる場面で使用しており、日常生活で現金に触れる機会はまずない。クレジットカードは外国人利用者の多い一部のホテル・デパートで利用できるが一般的でなく、現金はタクシーや個人商店ではお釣りを持ち合わせていなかったり、こうした電子マネーの普及で、空港やホテルで営業する両替所も減っている。

現在、アリペイが外国人渡航者向けにクレジットカードと紐づける「ツアーカード」というサービスを提供している。パスポート情報等の登録が必要だが、駐在員やガイドが帯同しない出張者は、こうしたサービスを利用すると円滑な出張に寄与するかもしれない。

中国駐在員報告

駐在員：石川 祐介

経済

日本産水産物の輸入停止下で開催された「中国国際輸入博覧会」

11月5～10日、世界最大級の国際展示会「中国国際輸入博覧会」が上海市で開催された。中国商務省の発表によれば、第6回目となる今回は、世界128か国・地域から3,400社以上の外資企業が出展し、日本からはユニクロや無印良品など国別で最多の約350社・団体が参加した。

日本貿易振興機構（JETRO）は、日本酒・焼酎150品目を展示・試飲できる大型ブースを設置して日本産食品をPRしたが、水産物の輸入停止で食品事業者の出展が大幅に減ったこともあり、「日本の関係者にとっては盛り上がり欠ける展示会だった」との声も聞かれた。



JETROパビリオンの日本酒・焼酎試飲コーナー

現在、日本からの輸入食品は水産物のみでなく、「昆布エキスを使った麺つゆ」や「海苔を使ったお茶漬け」など幅広い水産物を原料とした加工食品にも影響が及んでいる。

一方、日本食は中国ですっかり定着して底堅いニーズがあるため、これまで日本産の商材を扱ってきた中国の商社は、原材料に水産物を含まない新商品を探したり、今後の輸入規制緩和を見込んで、水面下で日本メーカーを探す動きも見られる。

処理水問題の影響等で、本県における中国への輸出意欲は決して高くないが、鹿児島県など九州の自治体では、「日本から中国への輸出品が減る現在は、焼酎の認知度向上の好機」とPRを強化するなどの動きもある。上海事務所では、今後も現地バイヤーからの商品供給ニーズなど、成約率が高い現地情報を収集し、県内にフィードバックしていく。

経済

「独身の日セール」から見る若者の消費行動の変化

中国では、1が並ぶ11月11日は「独身の日」と呼ばれる。IT企業アリババが2009年に「独身の日セール」を開催して以来、年間最大級のECイベントとして定着している。

今年は、アフターコロナ後の初めてのセールで大幅な売上増が期待されていたが、各社が値引きを競い合う中でも、期待されていたほどの消費に繋がらなかったようだ。

こうした消費行動の変化が特に大きいと見られるのが、「月光族」と呼ばれる若年層だ。「光」は「し尽くす」の意味で、「月光族」は「月給を残さず使う人々」として若者の消費力を表してきたが、今はイベントの高揚感に流されず、必要なものを吟味して購入する消費行動が定着しつつある。周囲でも、「独身の日セール」は調味料や洗剤など生活用品をまとめ買いする程度と話す同僚・友人は多い。

こうした若者の消費行動の変化は日本へのインバウンドにも影響するとみられ、2月の春節から増加が期待される中国人旅行者も、これまでの「爆買い」とは異なる消費行動が話題となるかもしれない。